



令和8年3月16日

河内長野市議会  
議長 大原 一郎 様

総務福祉教育常任委員会  
委員長 奥村 亮



総務福祉教育常任委員会 所管事務調査報告書

1. 調査事項

- ・福井市の小・中学校教育について
- ・食育について

2. 調査の経過

令和7年	6月25日(水)	委員会(所管事務調査の実施を決定)
	8月15日(金)	調査内容についての検討・委員間協議
	9月17日(水)	調査内容についての検討・委員間協議
	10月14日(火)	行政視察(福井県福井市)
	10月15日(水)	行政視察(石川県白山市)
	11月17日(月)	所管事務調査報告に向けた委員間協議
令和8年	2月17日(火)	所管事務調査報告に向けた委員間協議
	3月16日(月)	委員会(所管事務調査報告書の議決)

3. 行政視察

調査内容 以下のとおり

【福井県福井市】 テーマ「福井市の小・中学校教育について」

①調査目的

福井市の全国学力調査の結果は全国トップクラスであり、小・中学校ともに高い水準にある。また、無解答率が低く、福井市の子どもたちが粘り強く問題に取り組もうとする姿勢が見える。

福井市がこうした成果を上げてきた背景にはどのような取組があるのかを学び、本市の参考とするため、福井市の取組を調査研究するものである。

②調査報告

本調査では、福井市の学校教育における取組のうち、地域連携、学力向上、

ポジティブ教育の3点の取組を報告する。

1点目は、地域連携の取組である。福井市は、教育振興基本計画において、令和4～8年度の5年間は「学びをつなぐ・未来につなげる～「つながる」を大切にしたい学校づくり～」を学校教育方針とし、2つのつながりを目標としている。1つは、同じ中学校区にある園・小・中が一体となり、学びの連続性、指導の継続性等を踏まえ、計画的に一貫した取組を行う「縦のつながり」である。もう1つは、地域と協働した教育を進めることを通して、子どもが地域の一員として、将来にわたって地域づくりに貢献できるようになることを目指す「横の広がり」を目指している。

こうした連携を支援する市の事業として、「地域に生きる学校づくり推進事業」がある。これは、学校ごとに具体的な計画を立てて取り組むもので、その中でも市が推進しているのが「教育ウィーク」と「わくわく交流デー」である。「教育ウィーク」とは、学校や保護者、地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長を願い、教育について考え行動する機運を高めることを目的とした学校公開週間のことである。この期間には、授業の公開のみならず、地域の人材・資源を活用した体験活動等も行われる。また、「わくわく交流デー」は、園の年長児が入学予定の小学校を訪問し、小学生と交流する学校体験である。

こうした地域連携の取組により、子どもは、進入学の不安感が軽減され、地域に関わろうとする態度が身につく。保護者・地域の人々については、学校教育活動に対する理解が深まり、協力が得やすくなる。教員や学校にとっても、子どもの成長を長いスパンで捉える視野が広がり、他の教員から学ぶ機会も増え、指導力の向上につながっている。

2点目は、学力向上の取組である。教育委員会では「わかる授業づくり」を目指し、全国学力調査の結果が出た後、調査研究委員会を立ち上げ、市全体の結果を分析し、課題に対する改善策を学校に提案している。また、SASAと呼ばれる福井県独自の学力調査を昭和26年から実施している。全国学力調査が小学6年生と中学3年生を対象にしているのに対し、SASAは小学校5年生、中学校2年生の12月に実施し結果を分析することで次の年の全国学力調査でその成果を確認することも可能となっている。さらに伝統的な取組として、教科の「縦持ち」がある。福井県では中学校において、全学年または複数学年にわたって授業を受け持つことがよくある。これにより中学3年間を見越した教科指導ができ、学校全体で生徒を育成する意識が強くなる。また、ベテラン教員と若手教員が互いに授業を練り合う教科ごとの自主研究組織をつくって授業力向上を図っている。その結果、全国学力調査の質問項目でも、「授業の内容がよくわかりますか」という質問に対し、福井市の児童生徒は肯定的な回答が全国平均を上回っており、教員の取組が子どもたちの「わかる授業」につなが

っていることがうかがえる。

最後に3点目は、ポジティブ教育である。これは、福井県教育総合研究所が中心となって、持続可能な幸福を育む学校づくりを目指して平成30年から実施してきた取組であり、他人と良い関係を築き、社会に適応する力を育てる「ソーシャルスキル教育」と子どもたちが相互に支え合い課題解決する「ピア・サポート活動」、困難や逆境を乗り越え成長する力をつける「レジリエンス教育」の3本柱からなる。これらから学校ごとにプログラムを実施する。これにより児童生徒に対する効果だけでなく、教員も今までやってきたことがポジティブ教育だったと気づき、これまでの活動が価値づけられることによって、自分たちがやってきたことに自信を持って取り組めるようになり、様々な活動がさらに促進された。

以上のような地域連携や市内の教員・学校同士の協働など「つながり」を意識した3点の取組は、本市の教育においても参考になると考えられる。既に実施されている取組と合わせて、必要な予算や人員を投じながら、さらなる充実を目指していただきたい。

## 【石川県白山市】 テーマ「食育について」

### ①調査目的

白山市では、白山から日本海に至る広大な市域の中で、地域ごとの地理的条件を活かした多様な農林水産業が営まれ、質の高い農産物や地域特産品が育まれてきた。これらの地域資源を有効に活用することにより、「白山市地産地消推進計画」を策定し、地産地消と食育の推進に取り組んでいる。

白山市と同じく自然に恵まれた本市においても、地元食材を生かした子どもたちへの食育は教育において非常に有効と考えられる。したがって、白山市が行う様々な取組を学び、本市の参考とするため調査研究を行うものである。

### ②調査報告

白山市によると、食育とは、子どもの頃から食について考え、健全な食生活ができる力を身に付けていくことであり、あらゆる世代に必要なものであるが、特に子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育てていく基礎となることである。

白山市は平成21年4月に、地産地消の推進と食育推進を一つにまとめ、「地産地消課」を設置した。設置当初は地産地消に特化した部署が全国的にも珍しく、参考にする先進事例も少なかったことから、市だけで進めるのではなく、生産者、食品関連業者、消費者などで「白山市地産地消推進会議」を設置し、

地産地消と食育の現状と課題を把握し、今後の取組についての計画づくりを行うこととした。

そうして策定された「白山市地産地消推進計画」は、「白山を食べる」というテーマのもと、「はぐくむ（生産）」「つなぐ（流通）」「いただく（消費）」の3つの柱から成っており、本調査ではその中から子どもたちの食育に関する取組を取り上げる。

主な取組としてまず挙げられるのが、学校給食などにおける地元農産物の使用促進である。国では、毎年6月を食育月間、毎月19日を食育の日としているが、白山市では6月のみでなく、6月から11月を「白山市の食材を食べよう月間」と定め、市内全小・中学校で地元産野菜を使用した「白山めぐみんジョパーク給食」を実施した。さらに、白山市は米どころとしても有名であり、学校給食で地元産米を使用した米飯給食の推進に取り組んでいる。通常、学校給食においては二等米を使用するが、白山市では子どもの頃から美味しいお米を味わい親しんでもらうために一等米を使用し、二等米と一等米の差額は市とJAで負担している。副食においても例年40品目余りを地元産で賄っており、令和6年度には地元食材使用率が20%となっている。また、白山市では自校で給食を調理している学校が多く、平成29年度から市が配送業者に委託して市内小・中学校へ地元食材を配送している。

続いて、交流や体験活動を通じた食育活動の推進も行っている。例えば、学校給食に食材を提供している生産農家の方に、給食の食材について栽培時の苦労や努力している点などの話をしていただき、その後、生徒と農家の方が一緒に給食を食べる「ふれあい給食会」を各学校単位で実施している。これには、生産者と直接話をするすることで、子どもたちが給食だけでなく、自分の家で使われている食材にも関心を持つようになってほしいという願いが込められている。

同じく食育活動の推進として、年長児、小学1・2年生とその保護者を対象とした幼児料理教室「キッズ☆キッチン」がある。従来の料理の方法や手順の指導を行う料理教室とは異なり、子どもが主役となり大人は一切口や手を出さない。これにより食材に興味を持ち、命に触れる体験を盛り込みながら、食文化やマナー、協力し合うことなども学ぶことが目的とされている。

また、幼児期の食生活は、小・中学校での食生活に大きな影響を及ぼすことから、正しい食生活や生活リズムの普及・推進を図るために、6月の食育月間には、「早寝・早起き・朝ごはん運動」として啓発活動を行っている。

以上のように子どもたちが地元の食と人を誇りに思い、自分の体も大切にすることを促す食育は、本市の未来を創る礎として参考になると考えられる。白山市の多彩な取組を参考にし、本市の取組をさらに豊かなものにしていただきたい。